

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にする都政を

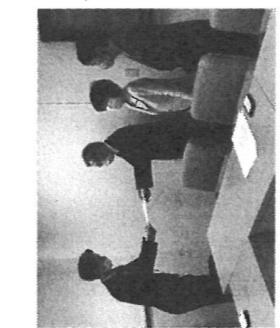
都民がつくる革新新政



呼びかけ人会議に野党5党がそろいぶみ

5月14日夜、7月に迫った都議会議員選挙での市民と野党の共闘の前進をめざす「いのちとくらしを守る都政を小池都政転換の流れを切りひらく！」～呼びかけ人会議～が開催されました。会議は新型コロナ緊急事態宣言下、ZOOM会議として開かれ、浜矩子呼びかけ人代表が、菅首相と小池都知事が国民・都民に背を向けた政策をつづけていふことを厳しく批判するとともに、市民と野党の共闘で「まつとうな政治を実現しよう」と呼びかけました。

会議は和食昭夫・2020東京オリンピック・ハラリンピックを考える都民の会共同代表の講演のほか、昨年の都知事選を市民と野党の共闘でたしかつた宇都宮健児さんが小池都政の転換を呼びかけました。昨年の都知事選で共闘した立憲民主党、日本共産党、新社会党、緑の党が発表することを厳しく批判するとともに、市民と野党の共闘で「まつとうな政治を実現しよう」と呼びかけました。



革新都政をつくくる会は、5月31日、小池百合子東京都知事に対して、「IOC憲章が『平和・スポーツを通じた世界の人々の友好と交流を目的』としており、IOCの幹部がこの憲章の精神から逸脱した言動をくり返していること、公正・公平な競技の執行の保障もなく、アスリートや大会関係者、観客などを含む多くの人々に汚点を残すことになることを指摘し、小池知事が自治体の長としての責任を果たすことをつよく求めました。

申し入れには太山とも子日本共産党都議会議員が同席しました。



7月4日投票・都議会議員選挙で、市民と野党の共闘で、都政転換の流れを実現しよう

都政転換におおきな影響をもたらす東京都議会議員選挙が目前に迫りました。

今回の選挙は、都政が昨年来の新型コロナウイルスの感染拡大から都民のいのちと健康、営業をどう守るのか、2020東京オリンピック・パラリンピックの中止・延期を求める都民の声にどう応えるのか、小池都政のもとで加速する多国籍企業のための「東京改造」をやめさせ、困窮の度を強めている都民の生活と営業を守る方向に都政を転換させるのがが問われる選挙となります。

都政転換には小池知事を支える自民・公明・都民アリストに厳しい審判を下し、市民と野党の共闘で小池都政転換をめざす野党がおおきく躍進することが不可欠です。

五輪強行開催表明：小池知事

都議会第2回定期会（6月1日～7日）が開催されました。小池知事は都政が新型コロナ感染拡大の危機的状況にあり、そのもどでの東京オリンピックの開催の是非が問われるとともに、困窮する都民のくらし・営業を守ることに全力を傾けることが求められているにもかかわらず、所信表明ではその第1に、日本が「世界から大きく取り残される懸念」の危機状況にあるとして、「東京都民らがアーバンチエンジヤ」となつて「世界をリードしていくことが必要と述べ、都民の苦しみをよそに「グローバル化」感覚での東京大改造路線の推進を表明したのです。

また、新型コロナ対策についても、菅政権追隨姿勢をあらためることを拒み、徹底したPCR検査医療体制の拡充、業者への補償などの都民の要求に耳を傾けること



5月31日都議会開会前に行動で訴える藤田りょう子都議会議員

なく、成りゆき任せ、出たとこ勝負の対応に終始。東京オリンピックは延期を求めているにもかかわらず、「開催に向けた総上げを奢る」などはしませんでした。また、本来都民の声を都政に届け、都民の立場からチェック機能を發揮することが求められる議会でも、自民・公明・都民アリストの与党勢力は小池知事に「もの申す」ことができず、都民から出された東京オリンピックの中止を求める陳情に反対、不採択に追い込まれました。

これに対して立憲民主党、日本共産党など市民と野党の共闘の立場に立つ野党は、東京オリンピックの中止を求め、陳情採択を主張しました。

第4回政策委員会開催

5月28日、第4回政策委員会が開催され、石橋映二東京自治問題研究所常務理事から「『未来の東京』戦略（案）とDX・デジタル化について」と題して報告がおこなわれました。また、前沢誠子事務局員からは東京における新型コロナウイルスの感染状況について小池都政の場当たり的な対応と都立病院・公社病院の地方独立行政法人化について報告がおこなわれました。意見交換では無責任な小池知事の新型コロナ対応や石原都政以降の財界追随の問題、来たる都議選の情勢などについて意見が交わされました。

五輪中止・延期を小池知事に申し入れ



革新都民のいのちと健康、営業を守るべき知事として「失政」であることを指摘。

IOC憲章が「平和・スポーツを通じた世界の人々の友好と交流を目的」としており、IOCの幹部がこの憲章の精神から逸脱した言動をくり返していること、公正・公平な競技の執行の保障もなく、アスリートや大会関係者、観客などを含む多くの人々に汚点を残すことになることを指摘し、小池知事が自治体の長としての責任を果たすことをつよく求めました。

申し入れには太山とも子日本共産党都議会議員が同席しました。

都議会議員選挙

6月25日(金)告示
7月4日(日)投票

市民と野党の共闘の実現で、都政転換を

コロナ禍のなかで五輪をやるのか。菅成にしろ反対にしろ国民みんなが気をもんでいる。これに対しても菅首相と小池知事がどつている態度をみると、この国の政治の無駄な姿を見るような気がしている人も多いのではないか。▶IOCの会長や副会長が五輪は開催する」とか言っている人も多い。菅首相が中止を求めたとしても大会は開催されることは誰も言わない。菅首相が中止を求めたとしても大会は開催されることは誰も思わない。しかし菅首相は誰も思わない。これはいつたい何を意味するのだろうか。この国の政治が重複停止の状況に陥っていることはないのか。▶だとすれば、うちの方がよほど「緊急事態」ではないか。このような時に国民はなきない思いをさせられている。いまの状況で五輪を開催して何のリスクもないとは誰も思わない。しかし菅首相も小池都知事も根柢らしいことを何も示さずにただ安全・安心の大公を」というばかりだ。これはいつたい何を意味するのだろうか。この国の政治が重複停止の状況に陥っていることはないのか。▶だとすれば、うちの方がよほど「緊急事態」でない。このような時に国民はなきない思いをさせられることはない。菅を発令しなければならない。五輪は中止してコロナ対策に集中せよ。と都議選で。木



オリパラ都民の会が声明を発表
オリパラピックの歴史に汚点を残さないために
東京大会は中止あるいは延期し、新型コロナ
ウィルス対策の強化を

5月12日、「2020オリンピック・パラリンピックを残さず都民の会」が、都庁内で記者会見をおこなった。「オリンピックの歴史に汚点を残さないために東京大会は中止あるいは延期し、新型コロナウイルスの対策の強化に力をあわせよう」との声明を発表しました。声明は東京都、日本オリンピック委員会(IOC)、日本組織委員会、政府に提出されたもので、国民が尊重しない大会を強行するには、平和な社会の推進やスポーツの権利を損じる「オリンピック運動の存在意義を自己否定するもの」として、大会の中止・延期を求めていました。また、声明はテレジ局やスポンサーの意向を優先した夏祭りの開催など近年のオリンピックがIOC憲章の基本理念との「乖離」を看過できぬ段階にあることを指摘して、オリンピック大会の根本的な改革を求めていました。

記者会見をおこなつた和食昭夫(オーパラ都民の会共同代表)は、「オリンピックをするためにも中止・延期の道を選択をすべきだ」とのべるひとたちと一緒に東京都とIOCが国際オリンピック委員会(IOC)と開催都市の契約書を交わした消費者として、政府とともに開催の是非について「見解」を示すことを求めました。

都民の命とくらしを守ろう

新型コロナウイルスのもとで都民の生活は困窮を極めています。命とくらしを守るために

住民投票条例直接請求に規定の3倍の署名
都心低空飛行ルートの撤回を
羽田増便による低空飛行ルートに反対する品川区民の会
共同代表・秋田操

昨年3月29日より旅客機による都心低空飛行が始まり、1年が経過しました。2018年、安倍首相は「當時は施政方針演説で新ルートは『地元の理解を得て』と述べましたが、住民は理解を示したことではありません。品川区では2020年10月、住民投票条例制定の直接請求署名有権者の50分の1以上をすすめ、規定による必要数の3倍を超える署名を集め区長に提出。区長は反対の意見を付して議会を招集し、21対18の僅差で否決しました。

航空法37条には「国土交通大臣は、航空機の航行に適する空中の通路を航路として指定する」とあります。国土交通大臣は、この航路を決めるに当たって住民の生活環境に対する影響は検証せず、2019年8月7日の関係自治体の協議会で「理解を得た」としていますが、首

環境影響を検証せず住民の理解も得ず強権的に新ルートを強行したのです。

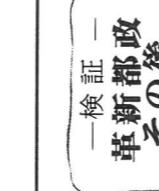


新型コロナの収束、いのち・くらし優先の都政実現など5つの柱を軸にとりくみ

東京社会保障推進協議会 事務局長・寺川慎一

5月26日 私たちが取り組んできた「誰もが安心できる国民健康保険制度の実現を求めるこころに関する請願」の審査が、都議会厚生委員会でおこなわれました。日本共産党議員2人の賛成少数で請願は不採択となりました。都民の約3割が新型コロナウイルス感染の収束をめざし、いのちとくらしを守る、②「社会保障は国の責任」を高く掲げ、「お金の心配なく、安心してくらせる社会の世帯が加入する国保の国保料の軽減・給付の改善を求めて今後も運動をすすめています。

コロナ禍の中、菅内閣は「令和型社会保障」の名の下で世帯・世代内の対立を避けつつ、負担増と社会保障解体を押しすすめています。75歳以上の2割化を强行介護サービスの2割負担化も狙っています。



石原都政14年⑨

新銀行東京

わずか3年で経営破綻

2003年、2期目の都知事選挙にあたって石原都知事は選挙公約の一つに「東京発金融改革」を掲げ、「新しい銀行」の創設を打ちました。

これは当時、日本の金融業界が膨大な不良債権をかかえ、大銀行を含めて経営危機に直面。東京都のメインバンクであり主管金融業務を担当していた富士銀行(現みずほ銀行)が信用不安に陥るなどを背景に構想されたものです。

都知事選挙に立候補した経営コンサルタント・大前研一氏の提案を受け、事業化が図られたものです。

当初、メインバンクの経営破綻によるペイオフを回避する東京都の決済銀行として発案されましたが、石原知事は「中

小企業の能力を引き出す『新しい銀行』に方針を転換。都知事選挙の公約の目玉として華々しく打ちだしたのです。

このように中小企業支援を錦

の御旗に提案された新銀行構想

は、バブルに踊り、貸し渋り、貸

しあがしに走ってきた既存銀行

に対する都民的批判。業者のみ

なさんの不満・要求をうまくく

いあげるかたちで構想されたも

のどいうことができます。

魚屋八百屋には貸さない

しかし、鳴り物入りで設立さ

れた新銀行(2005年4月開

業)は中小業者の要求に応えるも

のではありませんでした。実際

に新銀行の窓口では、融資の申し込みに対して課税証明のない企業や白色申告の業者は門前払いとされ、融資の話にこぎ着けた場合でも、一〇〇〇万円の申

し込みに対して融資は半分の五〇〇万円。しかも「金利は九%頂きます」。それがいやだったほかにまわってください、という冷たい対応がおこなされました。

また、東京商工団体連合会が融資の改善の申し入れをおこなつた際には、「イヤだつたら既存の金融機関に」「フランス料理店でラーメンを注文されてもメニューがない。ラーメンのあるお店に行つていだくしかばい」と騒ぎなおりました。

そして発案者の石原知事は、「魚屋さんだから八百屋さんだから、うちは貸してくれないと言うが、それはそんなこと貸さないよ。商店街はつぶれつつあるんだから」(フジテレビ・報道2001年10月)。六八と暴言をは

き、中小業者への融資を求めた

新銀行東京とは
中小企業に役立つ銀行をつくろうという石原慎太郎(東京都知事)が全国ではじめた自治体運営(第3セクター方式)の銀行。東京都が資本金として1000億円を出資。

「東京発金融改革」という経営理念に基づき、「地域型トランザクションバンク(企業の経営体力・財務諸表を重視した融資をおこなう)」を目標として、保所本店(千代田区)支店をわせて10店舗)のみの小店舗展開。開業3年後に預金100万口座、融資・保証残高7370億円、経常利益21億円(「中期経営改革」7月)を実現、地方銀行中位を目指すとしていた。

日本共産党の質問(秋田かくお議員)に対して「サンタクロースや救世軍じゃない」とまで言い放ったのです。

累積損失936億円に

同時に事業計画の策定は、金融にまつたく係わりをもたない「東京都税務検査」に委託され、ずぶの素人による机上のプランが當々とまかり通ることになりました。このため開業と同時にまづき、高金利の預金確保による不採算、政治家からの口利き融資による大量の不良債権の発生など、開業わずか3年で、東京都が出资した100億円のほとんどを毀損する936億円の累積損失(2008年3月期決算)を生み出す事態となりました。翌年、東京が400億円の追加出資をしたもの、経営破綻は避けられず、最終的に姿を消すことになりました。

財政難の中で100億円もの事業が、石原知事の肝いりとおこなつた際には、「イヤだつたら既存の金融機関に」「フランス料理店でラーメンを注文されてもメニューがない。ラーメンのあるお店に行つていだくしかばい」と騒ぎなおりました。

都政新報2003.12.5

卯月はじめ

※ペイオフ金融機関が破綻した場合の破綻処理方式で支払う方式。現行では1金融機関に預金者1人あたり元本100万円までとその利息が保護されます。